

MOTION & CONTROL™

証券コード 6471

# 2007年3月期 NSKグループ報告書

(2006年4月1日～2007年3月31日)



NSKベアリング・マニュファクチャリング (タイ)  
(タイ国チョンブリ県)

MOTION & CONTROL™

**NSK**

日本精工株式会社

# 製品はもとより経営の質を高めます ～ トータル・クオリティーにおいて業界No.1 ～



代表執行役社長  
朝香 聖一

## Q 当期の概況と販売状況についてお聞かせください。

**A** 当期の日本経済は、個人消費に弱さがみられるものの好調な設備投資に支えられ、回復基調で推移致しました。米国は、個人消費や設備投資は増加しましたが住宅投資が減少するなど、景気拡大のテンポは緩やかになりました。欧州はユーロ圏や英国で景気回復が続きました。アジア諸国は中国で景気の拡大が続き、タイや韓国の景気拡大は緩やかなものになりました。

当社グループの事業領域におきましては、精密機器関連製品が、期の半ばから半導体・液晶製造装置向け需要の調整局面入りの影響を受けましたが、産業機械軸受や自動車関連製品につきましては、旺盛な設備投資需要や好調な自動車生産に支えられ、世界各地の工場は概ね高水準の生産を続けました。

このような状況のもとで、当社グループは「トータル・クオリティーにおいて業界No.1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、規模の拡大に偏ることなく強い会社作りを目指して体質強化に努めるとともに、産業機械軸受や自動車関連製品分野等におきまして積極的な成長戦略を展開してまいりました。

この結果、当期の連結業績は売上高、利益とも3期連続で過去最高を更新することができ、当期の売上高は7,172億円と前期に比べ888億円(+14.1%)の増収となりました。

## Q 収益の状況は如何でしたか。

**A** 利益面につきましては、売上、生産の拡大による操業度効果や生産性の改善、為替レートが円安に推移したことによる輸出採算の改善、外部調達コストの削減等により、営業利益は624億円と前期に比べ198億円(+46.6%)の増益となりました。経常利益は576億円となり、前期に比べ187億円(+48.0%)の増益となりました。

特別利益には固定資産売却益13億円及び関係会社株式売却益5億円を計上し、特別損失には米州、欧州での事業構造改善費用24億円を計上致しました。これに法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額及び少数株主利益を加味した後の当期純利益は349億円となり、前期に比べ93億円(+36.2%)の増益となりました。

主な事業別の状況は次のとおりであります。

### (産業機械軸受)

日本は、鉄鋼向け、工作機械向け及び一般機械向けなどが増加し、電機・情報機器向けも堅調でした。米州は、ブラジルのアフターマーケット向けが減少しましたが、米国の建設機械向けなどが増加しました。欧州は、風力発電向けや家電向けが大幅に増加し、アフターマーケット向けも増加しました。アジアは、中国で電機・情報機器向け、工作機械向け、一般機械向け及びアフターマーケット向けが増加し、韓国では鉄鋼向けや工作機械向け、アセアンではアフターマーケット向けが増加しました。

この結果、産業機械軸受の売上高は2,163億円(前期比+10.6%)となりました。

### (自動車関連製品)

自動車軸受は、グローバルにハブユニット軸受、標準玉軸受及びニードル軸受が増加しました。自動車部品は、日本では電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品が増加し、米州、タイ及び中国のステアリングコラム、欧州の電動パワーステアリングも増加しました。

この結果、自動車関連製品の売上高は3,979億円(前期比+12.7%)となりました。

### (精密機器関連製品)

期の半ばより半導体・液晶製造装置向け需要が調整局面入りしましたが、高水準で推移している工作機械向けに加え、液晶カラーフィル

## 連結決算ハイライト

(単位:百万円)

	2007年 3月期	2006年 3月期
売上高	717,225	628,474
営業利益	62,383	42,552
経常利益	57,595	38,916
当期純利益	34,853	25,586
総資産	815,788	743,032
純資産	276,727	235,716
自己資本比率(%)	32.2	31.7
一株当たり		(単位:円)
純資産	485.62	436.48
年間配当額	16.00	12.00
当期純利益	64.53	47.28

ター製造用露光装置の増加等により、精密機器関連製品の売上高は777億円（前期比+18.1%）となりました。

## （その他）

2006年3月に完全子会社とした㈱天辻鋼球製作所を新たに連結した影響により、その他部門の売上高は253億円（前期比+81.2%）となりました。

## ❗ 中期的な経営戦略と当面の重点課題についてお教えください。

**A** 当社は、2006年11月8日に創立90周年を迎えました。そこで、10年後の創立100周年時点での「あるべき姿」を展望し、それに向けての取り組みを「NEXT10」と名付けました。そして、その第一ステップとして2006年4月から新たな3か年中期経営計画をスタートいたしました。

中期経営計画の初年度である第146期は外的要因にも恵まれ、売上高、営業利益ともに目標を達成する事ができましたが、これに気を緩める事なく、中期ビジョンである「トータル・クオリティーにおいて業界No.1の会社になる」を中心軸とし、成長戦略と体質改善の推進を基本としながら、量に頼らない強い体質作りに取り組んでまいります。

また、中期ビジョン達成に向けて、グループ共通施策として（1）生産力の強化、（2）製品開発力の強化、（3）グローバルマネジメントの強化、（4）海外事業の収益力強化、の4つの経営課題を推進してまいります。

事業別戦略と課題につきましては、産業機械軸受は「収益の成長ドライバー」と位置付け、付加価値の高い軸受等の能力増強投資を実行するとともに、営業力と生産力を強化し、グローバルな販売拡大に取り組んでまいります。自動車関連製品につきましては、「安定的な収益基盤」として位置付け、日系及び非日系自動車メーカー向けの受注拡大に取り組むとともに、前工程の強化、グローバル調達推進、海外工場の内製化率向上及び新設備・新加工技術の開発等によりコス

トダウンを図り、収益力の強化に結びつけてまいります。精密機器関連製品につきましては、ユーザーニーズに対応した素早い製品の提供と製品のタイムリーなデリバリーにより、顧客満足度の向上を図るとともに、「着実な収益貢献」を目指し、国内及び海外での営業力の強化、スリムで筋肉質な体質作りに取り組んでまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなるお客様の省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の商品を更に拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。また、有害化学物質の規制強化に対応し、部品や原材料の調達から製造・出荷までの各段階で化学物質の管理を強化して、いち早く規制に対応した製品をグローバルに供給する体制を整えてまいります。

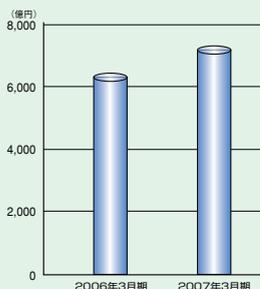
## ❗ 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**A** NSKは中期経営計画（2006-2008年）を単にNEXT10の最初のステップとして捉えているのではなく、2016年（創立100周年）、更にはその先の成長と進化に向けて戦略ステップを描く「NEXT10に向けての基盤確立」の期間と位置付けています。製品はもとより経営の質を高め、「トータル・クオリティーにおいて業界No.1」となるべく、グループ一丸となって中期ビジョンの達成に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

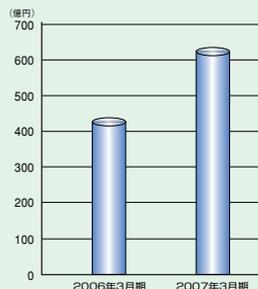
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



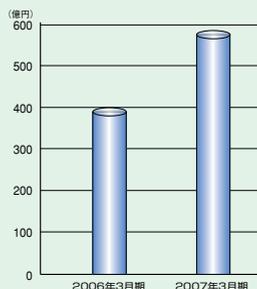
## ●売上高



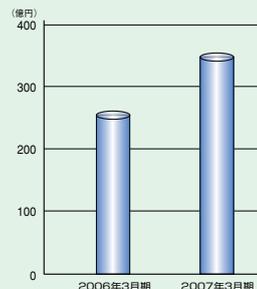
## ●営業利益



## ●経常利益



## ●当期純利益



## 産業機械 軸受

### 事業概要

NSKの産業機械軸受は、グローバルな総合軸受メーカーとして販売・生産・研究開発の拠点を日本・米州・欧州・アジアの4極に展開し、小径・標準玉軸受から超大形軸受に至るまで、多種多様な軸受を世界のあらゆる産業・地域に供給しています。中でも、小径～標準玉軸受・精密軸受分野では高い市場シェアを持ち、世界をリードしています。



超高速アンギュラ玉軸受 ロバストシリーズ スピンショットII（オイルエア潤滑用）

### 市場環境と業績

日本国内向けは、依然として旺盛な内外設備投資需要に伴う工作機械向けやグローバルなインフラ整備需要に伴う建設機械向けの増、好調が続く国内外鉄鋼メーカーの設備需要を中心に堅調に売上を伸ばし、前期比3.8%の増収となりました。

一方、海外でも欧州での風力発電向け需要拡大や、高成長を続ける中国を中心としたアジアでの増を始めとして、各極で順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、産業機械軸受全体では前期比10.6%の増収となりました。

### 展望と戦略

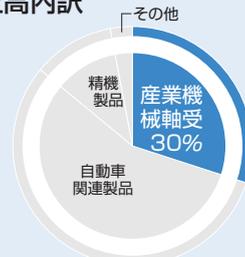
刻々と変化する事業環境の中、更なるCS向上を目指し、グローバルなユーザーニーズに迅速に対応するべく、産業別セクター活動を強化していきます。また高度な技術開発力による戦略商品を引き続き投入し、新規需要の開拓と差別化を図ります。

更にグローバル最適地生産と積極的な設備増強を継続することで、旺盛なユーザーニーズに応えるとともに、生産革新活動の推進で生産性を高め、収益体質の向上を図ってまいります。



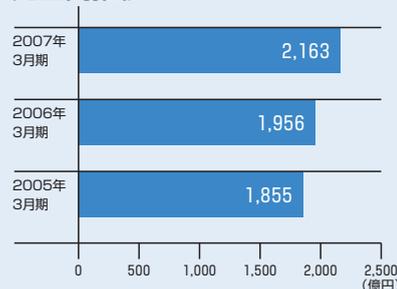
静音低振動 自動調心ころ軸受（エレベーター用）

### 売上高内訳

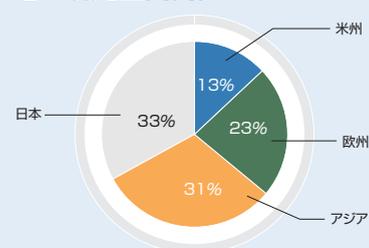


●中核商品: ミニアチュア・小径玉軸受・標準玉軸受・精密軸受

### 売上高推移



### 地域別売上高内訳



# 自動車 関連製品



モータの小型化と低騒音を実現した  
高出力コラム式電動パワーステアリング

## 事業概要

NSKの自動車関連製品事業は、ハブユニット軸受やニードル軸受などに代表される自動車軸受事業、電動パワーステアリングをはじめとするステアリング事業、ワンウェイクラッチなどのオートマチック・トランスミッション用部品事業で構成されております。

NSKは、環境への配慮、さらに安全性、快適性を追求した製品開発をしてグローバルな生産拠点を活用しながら、日本のみならず米州・欧州・アジアの自動車メーカーにも幅広く高性能・高品質の製品を供給しております。



世界初、乗用車ホイール用軽量冷間成形  
ハブユニット軸受

## 市場環境と業績

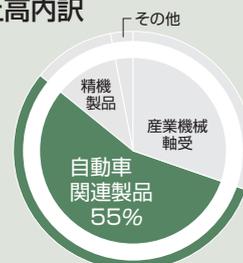
当期の業績につきましては、国内向けは、自動車産業の輸出向け需要拡大を背景に、自動車軸受、電動パワーステアリング、オートマチック・トランスミッション用部品等の主力製品が、いずれも顕著な伸びを示しました。海外向けについても、米州・欧州・アジア各極で順調に売上を伸ばしました。欧州市場での高出力タイプ電動パワーステアリングの市場投入と、中国市場でのハブユニット軸受の納入拡大が業績向上に貢献致しました。

以上の結果、自動車関連製品の売上高は3,979億円、前期比12.7%の増収となりました。

## 展望と戦略

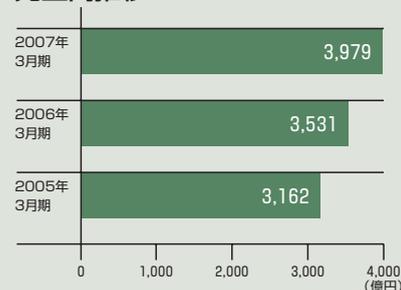
環境・安全性・快適性に対する社会的ニーズの高まりと、グローバル化の一層の進展から大きな変貌が想定される自動車産業において、NSKはグローバルな生産・販売・開発拠点を活用しながら、燃費性能、環境、安全性、快適性に優れた電動パワーステアリングなど先進的技術に富んだ製品を顧客に供給してまいります。

## 売上高内訳

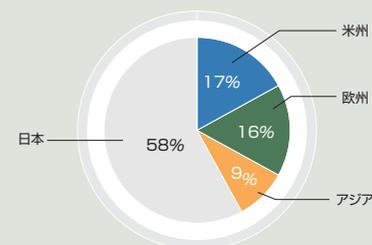


●自動車軸受事業、ステアリング事業、オートマチック・トランスミッション用部品事業の3つの柱

## 売上高推移



## 地域別売上高内訳



## 精機製品



射出成形機用締め用ボールねじ  
HTF-大リードシリーズ

### 事業概要

NSKの精機製品には、大きく分類すると直動製品とメカトロ製品があります。

直動製品は、ボールねじ、リニアガイドなどで、メカトロ製品は、メガトルクモータ、精密位置決めテーブル、液晶用露光装置などです。ボールねじは世界NO.1のシェアを持ち、半導体製造装置、工作機械、射出成形機などの高精度で高速位置決めが必要な部位に使用されています。直動製品は回転運動を直線運動へ変える主要機械部品として、環境にやさしい省力化部品として世界の産業の進歩・発展に貢献しております。メカトロ製品は、直動製品で培った超精密位置決め技術を生かしたユニット製品で、様々な用途向けに開発・生産しており、半導体、液晶



NSKリニアガイド ミニアチュア  
PUシリーズ/PEシリーズ

など先端技術産業のニーズに応じております。

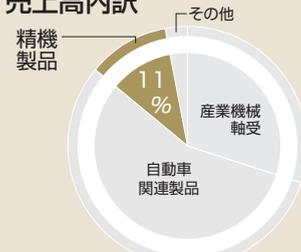
### 市場環境と業績

日本においては、射出成形機向けが下半期に減少したものの、工作機械産業、半導体製造装置関連向けが堅調に推移した結果、前期比で4.4%の増収となりました。また、海外は、米州、欧州、アジアの各極において順調に市場回復し、とりわけ半導体製造装置・液晶関連の売上を伸ばしたことにより、35.0%の増収となりました。その結果、売上高は777億円と、前期比18.1%の大幅な増収となりました。

### 展望と戦略

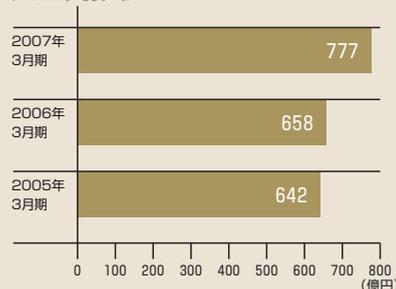
精機製品事業では産業別のセクター活動を強化し、ユーザーニーズに対応した新商品開発、積極的な新規需要の開拓を推進しております。また、生産・販売体制の拡充・再編に積極的に取り組み、ビジネス環境の変化に迅速に対応すること、需要の変動に強い体質の確立等によりグローバルに収益体質の向上を目指してまいります。

### 売上高内訳

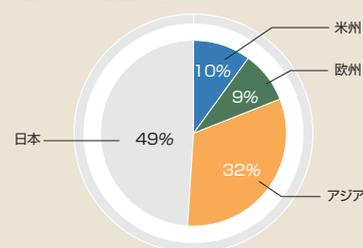


●製品構成:ボールねじ、リニアガイド、メカトロ製品の3つの柱

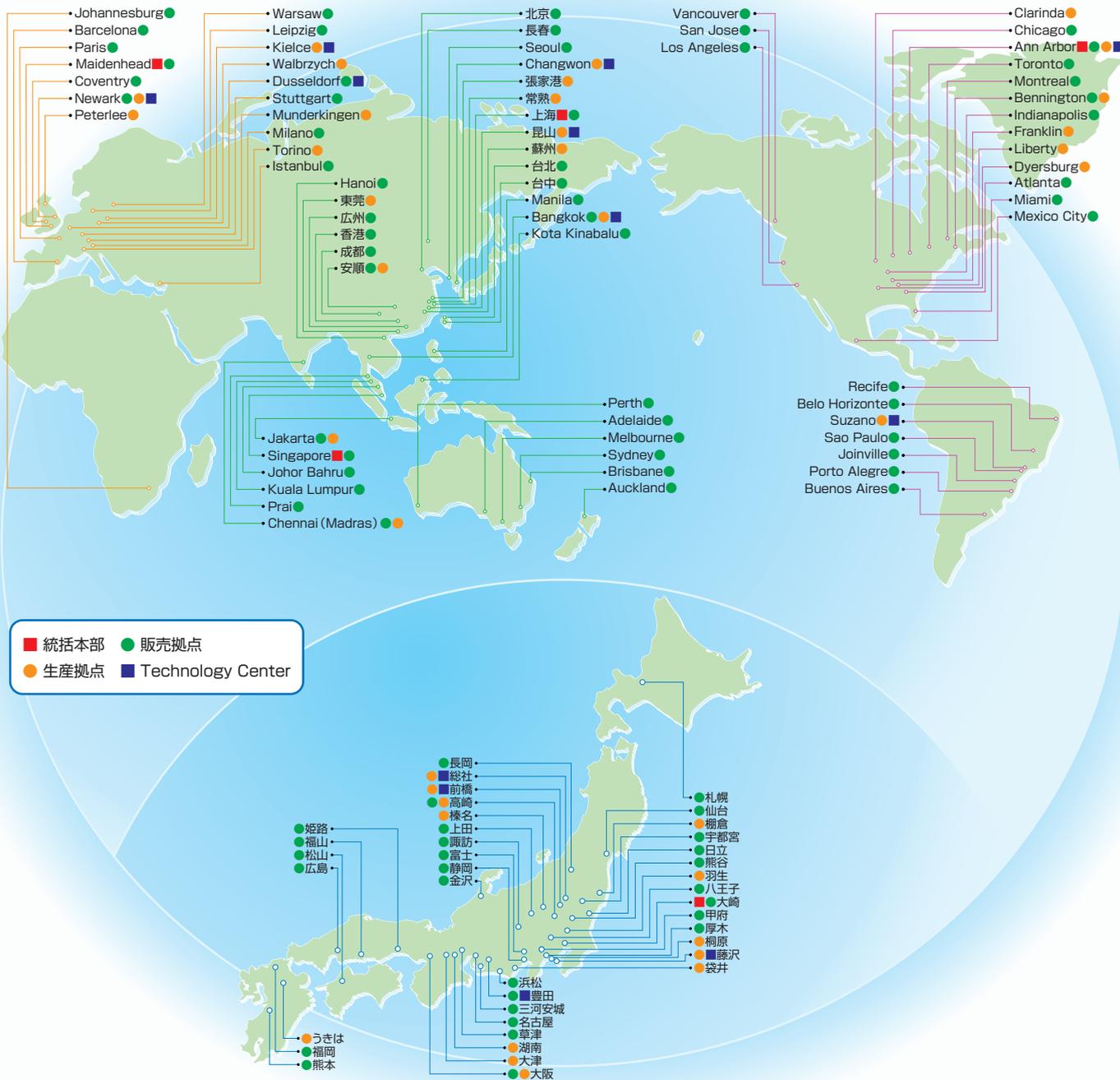
### 売上高推移



### 地域別売上高内訳



# 世界に広がるNSKグループのネットワーク



## インドABC社と合併会社を設立、インドで自動車用軸受を生産へ NSKは、日系メーカーとして初めて、インドで軸

NSKは、インドABC Bearings社\*1（本社 インドムンバイ市）と合併で軸受生産会社を設立。インド南東部のチェンナイ市近郊において自動車用軸受を生産し、日系をはじめとした在インドの外国資本系、また、現地自動車メーカー向けに製品を供給する体制を構築します。

### 合併会社概要

会社名	NSK-ABC BEARINGS LIMITED
資本金	5億インドルピー（約13億円）
出資比率	NSK 75%：ABC 25%
所在地	インド タミルナドゥ（Tamil Nadu州） シップコット工業団地(SIPCOT Industrial Park)（チェンナイ市近郊）
土地面積	80,000m <sup>2</sup>
建設面積	7,000m <sup>2</sup>
生産開始	2008年1月
事業内容	軸受の生産

ハブユニット軸受、トランスミッション用玉軸受、電磁クラッチ用軸受等

\*1 ABC Bearings社の概要  
ABC Bearings社は、インドの中堅軸受メーカーで円すいころ軸受、円筒ころ軸受を中心に生産販売を行っており、特にトラック向け円すいころ軸受での現地シェアは、50%を超えています。



### NSK-ABC BEARINGS LIMITED社の起工式を開催

NSKは、NSK-ABC BEARINGS LIMITED社（以下 NSK-ABC）の起工式を2007年3月6日、建設予定地であるインド チェンナイ市近郊のタミルナドゥ州 シップコット（SIPCOT）工業団地で厳かに執り行いました。式典には、シップコット工業団地関係者、建設関係者、インドでのパートナー企業であるオートレック（Autolec）社をはじめ、多数の方々のご出席をいただきました。

式典は、30度をゆうに超す当地独特の炎天下の下、インドのヒンドゥー教方式に則り行われました。神への祈りに続き、NSK社長の朝香の先導で工事の安全を祈願するための煉瓦と自然の恵みを表す小石を土中に埋め、ココナッツを割り聖水とされているココナッツ水で地面を清めました。また、日本式の鍬入れ式も行われ合併事業としての特徴を顕していました。

主催者を代表して、朝香より会社設立にご尽力いた



ヒンドゥー式の安全祈願（煉瓦と小石を土中に埋めているところ）

受生産工場を建設し、2008年1月からの生産開始を目指します。



挨拶をする朝香社長

いただいた地元関係者やパートナー企業の方々へのお礼と、乗用車生産台数が100万台を超え2010年には200万台へと急拡大しているインド市場への期待、そこに自動車用軸受を供給するNSK-ABCの大きな役割について挨拶をいたしました。

なお、建設工事は2007年11月に完了し、機械設備の据付を経て2008年1月の生産開始を目指します。



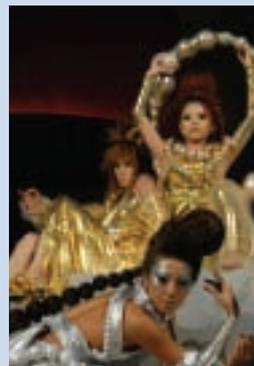
日本式の鍬入れ式

NSK  
NEWS

2006年11月22日から26日まで、東京・表参道のスパイラルガーデンで「Smooth Sailing for BEARING -NSKベアリングアート展-」が開催されました。

日本でユニバーサルデザインの考えを紹介し、テレビや雑誌でもおなじみの赤池学氏（科学技術ジャーナリスト）が提案するアーティストと企業や自治体の共同で行うランデヴープロジェクトです。NSKでは創立90周年記念イベントの一つとして、アーティストとNSKのエンジニアとの「出会い（ランデヴー）」を通して、NSK製品にアーティストの発想や色・デザインを加えて、インパクトのある様々なアート作品を創りだし、アート展覧会として一般公開しました。

会場内にはアーティストとNSKのエンジニアで共同制作された16作品が展示されました。5日間の開催期間中にはテレビや新聞で取り上げられたこともあり、1万人以上の方が足を運んでくださいました。



# FINANCIAL REPORT

## 連結決算の概要

### 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	2007年3月期 (2007年3月31日)	2006年3月期 (2006年3月31日)	科目	2007年3月期 (2007年3月31日)	2006年3月期 (2006年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	389,067	313,569	流動負債	297,489	266,834
現金及び預金	68,354	47,332	支払手形及び買掛金	122,115	111,992
受取手形及び売掛金	131,417	115,232	短期借入金	84,869	80,184
有価証券	40,339	11,261	社債	23,000	10,000
棚卸資産	105,043	101,337	コマーシャルペーパー	—	5,000
繰延税金資産	10,190	10,477	未払法人税等	11,183	7,845
その他の流動資産	35,481	29,920	その他の流動負債	56,320	51,812
貸倒引当金	△1,759	△1,992	固定負債	241,571	228,373
固定資産	426,721	429,462	社債	102,000	85,000
有形固定資産	256,872	250,230	長期借入金	45,687	42,733
建物及び構築物	72,737	73,583	繰延税金負債	39,536	42,958
機械装置及び運搬具	124,679	117,541	退職給付引当金	39,893	41,428
土地	37,110	36,855	役員退職慰労引当金	938	700
その他の有形固定資産	22,345	22,249	環境安全対策引当金	685	909
無形固定資産	9,438	9,988	その他の固定負債	12,830	14,642
のれん	4,671	—	負債合計	539,061	495,208
連結調整勘定	—	5,281	(少数株主持分)		
その他の無形固定資産	4,766	4,706	少数株主持分	—	12,107
投資その他の資産	160,410	169,244	(資本の部)		
投資有価証券	112,352	125,876	資本金	—	67,176
前払年金費用	38,063	33,731	資本剰余金	—	78,097
繰延税金資産	2,855	2,825	利益剰余金	—	71,241
その他の投資その他の資産	8,275	7,743	その他有価証券評価差額金	—	42,297
貸倒引当金	△1,138	△933	為替換算調整勘定	—	△18,871
資産合計	815,788	743,032	自己株式	—	△4,224
			資本合計	—	235,716
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	743,032
			(純資産の部)		
			株主資本	262,736	—
			資本金	67,176	—
			資本剰余金	78,238	—
			利益剰余金	121,441	—
			自己株式	△4,119	—
			評価・換算差額等	△311	—
			その他有価証券評価差額金	36,548	—
			為替換算調整勘定	△11,963	—
			英国子会社等の退職給付債務処理累計額	△24,895	—
			新株予約権	56	—
			少数株主持分	14,245	—
			純資産合計	276,727	—
			負債及び純資産合計	815,788	—

\*各期の記載金額は百万円未満を切り捨てています。

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2007年3月期 (自 2007年4月1日 至 2007年3月31日)		2006年3月期 (自 2006年4月1日 至 2006年3月31日)	
	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %
売上高	717,225	100.0	628,474	100.0
売上原価	551,069	76.8	487,717	77.6
売上総利益	166,155	23.2	140,757	22.4
販売費及び一般管理費	103,772	14.5	98,204	15.6
営業利益	62,383	8.7	42,552	6.8
営業外収益	9,783	1.3	8,816	1.4
受取利息及び配当金	2,425	0.3	1,795	0.3
持分法による投資利益	3,925	0.5	3,727	0.6
雑益	3,431	0.5	3,293	0.5
営業外費用	14,571	2.0	12,452	2.0
支払利息	5,473	0.7	4,566	0.7
雑損	9,098	1.3	7,886	1.3
経常利益	57,595	8.0	38,916	6.2
特別利益	1,883	0.3	7,561	1.2
投資有価証券売却益	—	—	5,879	0.9
関係会社株式売却益	540	0.1	—	—
有形固定資産売却益	1,342	0.2	1,681	0.3
特別損失	2,441	0.3	3,409	0.5
事業構造改善費用	2,441	0.3	2,499	0.4
環境安全対策引当金繰入額	—	—	909	0.1
税金等調整前当期純利益	57,037	8.0	43,068	6.9
法人税、住民税及び事業税	17,371	2.4	11,925	1.9
法人税等調整額	2,827	0.4	4,486	0.7
少数株主利益	1,985	0.3	1,069	0.2
当期純利益	34,853	4.9	25,586	4.1

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	2007年3月期 (自 2007年4月1日 至 2007年3月31日)	2006年3月期 (自 2006年4月1日 至 2006年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	64,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,600	△62,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,929	7,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	969	878
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	21,452	12,424
現金及び現金同等物の期首残高	51,812	39,387
連結子会社の決算期変更による増加高	54	—
現金及び現金同等物の期末残高	73,319	51,812

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	英国子会社等の退職 給付債務処理累計額	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日 残高	67,176	78,097	71,241	△4,224	212,290	42,297	△18,871	—	23,425	—	12,107	247,823
当期変動額												
剰余金の配当			△8,650		△8,650							△8,650
当期純利益			34,853		34,853							34,853
関係会社の決算期変更による剰余金増加高(注)			906		906							906
自己株式の取得				△135	△135							△135
自己株式の処分		140		240	381							381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,091		23,091	△5,749	6,908	△24,895	△23,736	56	2,137	1,549
当期変動額合計	—	140	50,200	105	50,446	△5,749	6,908	△24,895	△23,736	56	2,137	28,903
2007年3月31日 残高	67,176	78,238	121,441	△4,119	262,736	36,548	△11,963	△24,895	△311	56	14,245	276,727

(注) 関係会社の決算期変更による剰余金の増加高は、連結子会社40社、持分法適用会社3社が決算日を変更したことによるものです(主として12月31日から3月31日に変更しています)。

# FINANCIAL REPORT

## 単体決算の概要

### 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	2007年3月期 (2007年3月31日)	科目	2007年3月期 (2007年3月31日)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	259,892	流動負債	271,770
現金及び預金	39,283	支払手形	2,117
受取手形	278	買掛金	125,023
売掛金	100,743	短期借入金	91,960
有価証券	37,168	社債	23,000
製品	10,839	未払金	12,260
仕掛品	11,498	未払費用	11,204
材料	346	未払法人税等	5,577
貯蔵品	811	預り金	583
未収入金	40,727	その他の流動負債	44
繰延税金資産	3,968	固定負債	179,159
その他の流動資産	14,225	社債	102,000
固定資産	455,449	長期借入金	41,000
有形固定資産	84,558	繰延税金負債	32,369
建物	26,921	役員退職慰労引当金	938
構築物	1,631	環境安全対策引当金	516
機械装置	33,010	その他の固定負債	2,335
車両運搬具	78	負債合計	450,929
工具器具備品	3,021	(純資産の部)	
土地	15,924	株主資本	229,114
建設仮勘定	3,970	資本金	67,176
無形固定資産	3,257	資本剰余金	78,092
借地権	1,027	資本準備金	77,923
その他の無形固定資産	2,230	その他資本剰余金	168
投資その他の資産	367,632	利益剰余金	87,738
投資有価証券	76,378	利益準備金	10,292
関係会社株式	208,888	その他利益剰余金	77,446
関係会社出資金	12,588	事業研究費積立金	1,627
長期貸付金	28,180	固定資産圧縮積立金	3,229
長期前払費用	223	固定資産圧縮特別勘定積立金	320
前払年金費用	38,035	別途積立金	57,266
その他の投資その他の資産	4,358	繰越利益剰余金	15,003
貸倒引当金	△1,020	自己株式	△3,893
資産合計	715,341	評価・換算差額等	35,240
		その他有価証券評価差額金	35,240
		新株予約権	56
		純資産合計	264,411
		負債及び純資産合計	715,341

### 損益計算書

(単位 百万円)

科目	2007年3月期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
売上高	446,588
売上原価	383,512
売上総利益	63,075
販売費及び一般管理費	43,827
営業利益	19,248
営業外収益	7,391
受取利息及び配当金	6,724
雑益	666
営業外費用	7,264
支払利息	3,007
雑損	4,256
経常利益	19,375
特別利益	2,289
固定資産売却益	672
関係会社株式売却益	1,617
税引前当期純利益	21,665
法人税、住民税及び事業税	4,362
法人税等調整額	2,054
当期純利益	15,247

\*記載金額は百万円未満を切り捨てています。

## 会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号：日本精工株式会社 (NSK Ltd.)  
 本社：東京都品川区大崎一丁目6番3号  
 設立：大正5年11月8日  
 資本金：671億円  
 従業員数：4,519名 (NSKグループ 23,413名)  
 主な事業内容：産業機械軸受、自動車関連製品、  
 精密機器関連製品等の製造販売

## 主な事業所及び工場

東日本自動車第一部 (厚木)  
 神奈川県厚木市中町2-6-10  
 東日本自動車第一部 (富士)  
 静岡県富士市永田町1-124-2  
 東日本自動車第二部 (大崎)  
 東京都品川区大崎 1-6-3  
 東日本自動車第二部 (東海)  
 愛知県安城市三河安城町1-9-2  
 東日本自動車第二部 (熊谷)  
 埼玉県熊谷市筑波3-4  
 東日本自動車第三部 (宇都宮)  
 栃木県宇都宮市今泉3-9-4  
 東日本自動車第三部 (東海)  
 愛知県安城市三河安城町1-9-2  
 中部日本自動車部 (豊田)  
 愛知県豊田市下市場町5-10  
 中部日本浜松自動車部 (浜松)  
 静岡県浜松市中区板屋町111-2  
 西日本自動車部 (大阪)  
 大阪府大阪市中央区北浜東1-26  
 西日本自動車部 (広島)  
 広島県広島市南区大州3-7-19  
 藤沢工場  
 神奈川県藤沢市鶴沼神明1-5-50  
 大津工場  
 滋賀県大津市晴嵐1-16-1  
 石部工場  
 滋賀県湖南市石部が丘1-1-1  
 埼玉工場  
 埼玉県羽生市大沼1-1

## 役員 (平成19年3月31日現在)

取締役 (代表執行役社長)	朝香 聖一	執行役員	吉開 高
取締役 (代表執行役専務)	町田 尚	執行役員	松尾 望
取締役 (代表執行役専務)	大塚 紀男	執行役員	伊藤 雅夫
取締役 (執行役専務)	出川 光夫	執行役員	相島 雅一
取締役 (執行役専務)	原 道夫	執行役員	市川 達夫
取締役 (執行役専務)	庄司 雅夫	執行役員	高橋伸一郎
取締役 (執行役専務)	阿部 信義	執行役員	斉藤 佳男
取締役	三木 玄夫	執行役員	大坪由二郎
社外取締役	伊庭 保	執行役員	満江 直樹
社外取締役	佐成 豊彦	執行役員	武岡 博和
社外取締役	有田 龍郎	執行役員	芝藤 英之
社外取締役	岡部 弘	執行役員	川口 哲也
執行役員 常務	谷川 彰	執行役員	河島 邦雄
執行役員 常務	村本 薫	執行役員	高川 恵介
執行役員 常務	新保 敏英	執行役員	殿塚 崇
執行役員 常務	齋藤 量一	執行役員	磯貝 喜七
執行役員 常務	建部 幸夫	執行役員	桑原 克己
執行役員 常務	小林 秀一	執行役員	長竹 和夫
執行役員 常務	正田 義雄	執行役員	ルバル・シュナイター
執行役員 常務	小森 勉		
執行役員 常務	松田 和雄		

## 連結子会社 82社

### 主な連結子会社名

- NSK 販売 (株)
- NSK 福島 (株)
- NSK ステアリングシステムズ (株)
- NSK プレシジョン (株)
- NSK ニードルベアリング (株)
- NSK マイクロプレシジョン (株)
- 日本精工九州 (株)
- (株) 天辻鋼球製作所
- NSKアメリカズ社 (アメリカ)
- NSKコーポレーション社 (アメリカ)
- NSKブラジル社 (ブラジル)
- NSKヨーロッパ社 (イギリス)
- NSKベアリング・ヨーロッパ社 (イギリス)
- NSKベアリング・ポーランド社 (ポーランド)
- 恩斯克投資有限公司 (中国)
- NSK韓国社 (韓国)
- NSKベアリング・インドネシア社 (インドネシア)
- NSKインターナショナル (シンガポール) 社 (シンガポール)

## 持分法適用会社 19社

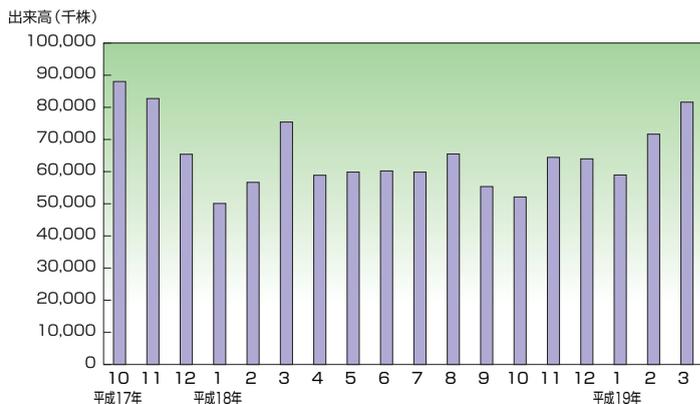
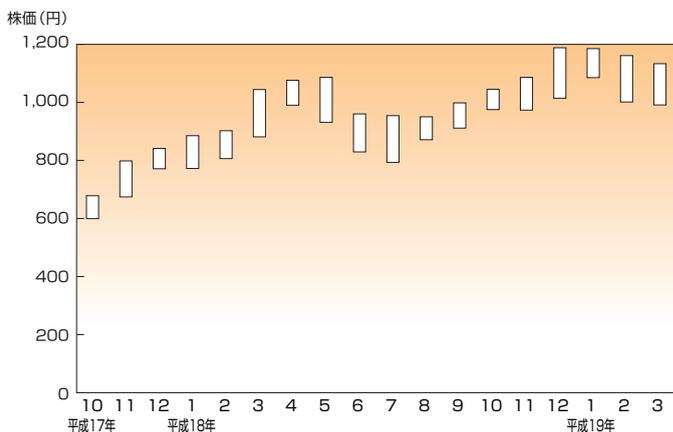
### 主な持分法適用会社名

- NSKフナー (株)
- 井上軸受工業 (株)
- NSKベアリング (タイ) 社 (タイ)

## 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

資本金：	67,176,546,655円
発行済株式総数：	551,268,104株
株主数：	26,033名
当期中の名義書換件数：	1,135件
当期中の名義書換株数：	12,847,718株

### 株価及び出来高の推移 (平成17年10月～平成19年3月)

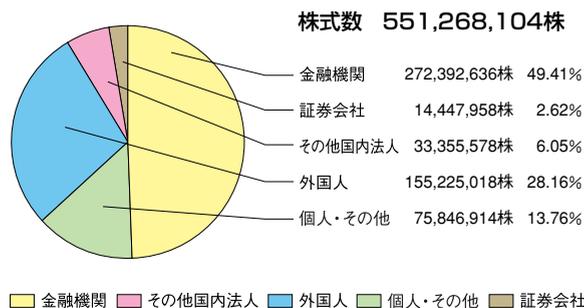
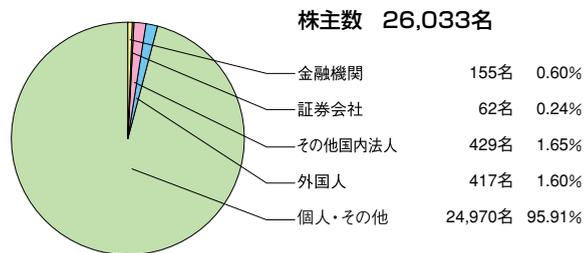


## 大株主

株主名	所有株式数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	50,045,000株	9.08%
富国生命保険相互会社	29,000,000株	5.26%
日本生命保険相互会社	27,575,090株	5.00%
明治安田生命保険相互会社	25,726,000株	4.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	24,575,000株	4.46%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	12,589,671株	2.28%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	11,708,000株	2.12%
株式会社みずほコーポレート銀行	11,300,000株	2.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	10,709,600株	1.94%
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,675,262株	1.39%

(注)・上記以外に、当社は自己株式10,487,921株を保有しております。  
・出資比率を求めるにあたり発行済株式の総数には自己株式を含んでおります。

## 所有者別分布状況



## 単元未満株式（1～999株）買増・買取制度のご案内

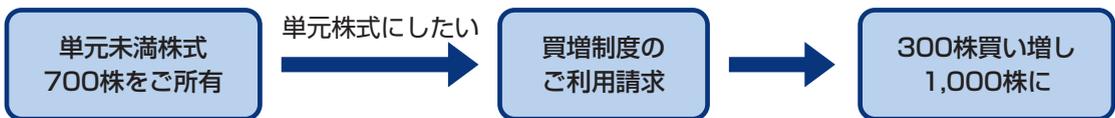
当社では、証券市場での取引単位（単元株式）を1,000株とさせていただきます。

単元未満株式（1～999株）をご所有の株主様には、

1. 単元株式に不足する数の当社株式を買い増して、単元株式にさせていただく「単元未満株式買増制度」、
2. ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく「単元未満株式買取制度」  
のいずれかをご利用いただけます。

### ▶買増制度の概要

単元未満株式買増制度とは、例えば、単元未満株式である700株をご所有の株主様が、ご所有株式数を単元株式数である1,000株とすることをご希望される場合、当社が所有する自己株式300株を買い増ししていただける制度です。



単元株式となりますと 1. 株主総会で議決権を行使することができます。

2. 証券市場での売却が可能になります。

買増請求には、所定の買増請求書のほか、株券（1,000株未満でかつ発行されている場合）及び買増概算金が必要となります。なお、中間（9月30日）及び期末（3月31日）の基準日などの権利確定日から起算して12営業日前から権利確定日までの間は受付を停止させていただくほか、当社が別途、買増請求の停止期間を設ける場合がございますのでご了承ください。

### ▶買取制度の概要

単元未満株式買取制度とは、例えば、単元未満株式である700株をご所有の株主様が、その株式の売却をご希望される場合、当社が買い取らせていただく制度です。

買取請求には、所定の買取請求書のほか、株券（1,000株未満でかつ発行されている場合）が必要となります。



〈ご注意事項〉買増制度及び買取制度をご利用の際は、恐縮ですが当社所定の手数料及び消費税のご負担をお願いいたします。

【お問合せ先】株主名簿管理人

〒135-8722 東京都江東区佐賀町一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

お手続きは、みずほ信託銀行株式会社の本店及び各支店で承ります。

※証券保管振替制度をご利用の場合には、お取引のある証券会社を通じて行っていただくこととなりますので、株主様のお取引証券会社にお問合せください。

## 株主メモ

- 決算日 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 配当の基準日 期末配当金—3月31日  
中間配当金—9月30日
- 1単元の株式の数 1,000株
- 株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- お問合せ先 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 公告掲載 東京都において発行する日本経済新聞

**NSK** 日本精工株式会社

ホームページアドレス：  
<http://www.nsk.com>

